

みなみたね

第2回定例会及び第2回臨時会



議会だより

第166号

発行
令和元年8月30日

■発行責任者：南種子町議会議長 広浜 喜一郎 ■編集：議会広報編集委員会 ■住所：南種子町中之上 2793-1 電話 26-1111



宇宙のまちキャンプ

令和元年第2回定例会が6月18日～28日まで、令和元年第2回臨時会が、6月4日に開催されました。

主な内容

一般質問(8名)	2～9
委員長報告(陳情審査)	10
論点	11
人事・編集後記	12

一般質問



濱田 一徳 議員

町の発展に欠かせない役場
職員の士気高揚について

濱田 職員が高い士気を維持するには、職場環境が重要である。町長は、「町長選挙後の人事異動は対立の歴史を繰り返す。この一年は大きな異動はしない」と言っているが、人事に関する考えを伺いたい。

町長 ここ二年の内にかなりの課長が退職することや本年度が長期振興計画策定期であることから発言であつた。多様化する行政課題等に対応するためには、職員が職責を果たし、風通しの良い職場環境をつくり、組織力の向上を目指す必要がある。また、的確な住民サービスを実現するためには適材適所の配置を前提として実施したい。

濱田 住民からの選挙絡みの人事があると聞いた。町長には「選挙と人事は関係ない」と毅然と言つて欲しかった。夏に人事異動の考えはないか。

町長 今年度は長期振興計画10カ年の計画策定の年であり、大幅な異動は考えていないが、同一職場に複数年以上在籍する職員もいる。適当な時期に適切な人事を行いたい。

濱田 職員や非正規職員の採用、契約終了に關し、選挙絡みとの声を聞いた。このような声は職員の士気に影響する。厳格な採用基準に基づいていることを説明してほしい。

町長 応募者の持つ適性、能力が求人職種の職務を遂行できるかどうかを基準に採用選考を行うことが原則である。常勤職員の試験科目は教養試験、作文試験、事務適性検査又は、専門試験、面接試験の四科目である。臨時職員、契約職員等は作文試験及び面接試験である。採用選考の方法は教養試験、事務適性検査又は、専門試験の場合、公益財団法人日本人事試験研究センターの試験問題を活用し、採点及び結果表まで依頼している。作文試験、面接試験は複数人の評定者を定め、客観的且つ公平に判断できるよう試験ごとに実施要領を定め採否の決定を行っている。選挙絡みではないかとの声については私も耳にしたことはあるがコメントは控えたい。今後は透明性と公平を期するため、町長が直接、作文、面接試験の評定者となることは廃止の方向で検討したい。必要によっては、優れた識見を有する者に評定者を委嘱する等疑念を持たれない選考方法に改めたいと考えている。また、契約

終了の基準は、職員配置や業務内容等に応じて対応しているが令和2年4月1日から施行される会計年度任用職員制度の導入に伴い規定の整備と合わせて今後検討したい。

濱田 二度と住民から選挙絡みと言われないために町長が「私は人事に関する付度は一切受け付けません」というてもらえば私は町長を全面的にサポートしますがどうか。

町長 総務課長や副町長にも選考方法を改めたいと話をした。今後しっかりやりたい。

職員の研修制度について

濱田 職員の研修種別、人員、費用、還元教養、人事配置はどうなっているか。

町長 平成30年度に、一般研修として鹿兒島県市町村振興協会自治体研修センターが実施する研修、その他鹿兒島県市町村課へ派遣1名を実施している。

総務課長 新任課長研修等一般研修に計10名、メンタルヘルスマネジメント実践研修等の特別研修に計7名、窓

口ステップアップ研修等職場研修に計210名を実施している。費用は、職員の旅費、講師費用等計180万4210円である。人事配置については、県の市町村課財政係に派遣の職員を帰庁後総務課の財政係に配置した。

防災対策について

濱田 災害対策は住民の生命、身体、財産を守る上から最重要である。町の災害危険箇所指定及び、防災対策についてはどうなっているか。

町長 防災計画で危険箇所として把握、指定している箇所については関係機関と協議を行いながら対策を講じている。

総務課長 防災計画の見直しを進めており、来年春には完成予定である。防災計画の中で合計127箇所、72地区を指定及び把握している。

濱田 関係機関等と合同の視察をしたいがどうか。

町長 今後関係機関とも協議し実施の方向で検討したい。

総務課長 時期については来年度以降実施したい。



名越 多喜子 議員

安納芋とふるさと納税と返礼品について

名越 平成30年度安納芋の総生産量と販売方法についてお伺いします。

町長 平成30年度の生産量は1321トである。

総合農政課長 約2億3920万円、集荷業者は農協・ロコファーム等町内約20業者がいる。

名越 平成30年度分の返礼品の総額と安納芋の占める割合及び元年度分の見込みをお伺い致します。

町長 平成30年度全返礼品2万4555件の内、安納芋は、8676件で割合は42.4%出荷量62ト前年度より25ト増加している。

企画課長 今年度も昨年同様の数量と販売額を見込んでいます。

名越 安納芋の返礼品についてどの様なクレームが来ているか又、対処方法についてお伺い致します。

企画課長 平成30年度は6件あり、安納芋の腐食、皮むけ等。確認のため写真の提供

や現物の返送等寄附者に協力いただいている。最終的には寄附者が納得いくような処理をおこなっている。

癌検診及び特定健診について

名越 国は癌検診率やメタボ健診実施率、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用割合、糖尿病の重症化などの項目を数値化して、初の減点方式を採用し、国保関係の交付金に反映する。積極的な所には交付金を多く、減点の所は減額するとの事ですが、町長の考えをお伺いします。

町長 厚生省は国民健康保険の保険者の努力支援制度の強化と疾病重症化予防を推進する方針を打ち出し、インセンティブ加算方式に加えペナルティ減点評価も検討している。健診率、特定保健指導率の評価も比重も高く、早期発見早期治療の為、関係団体と連携を強化し取組みを進める。

保健福祉課長 受診率は胃癌・大腸癌・肺癌が10%台、子宮癌・乳癌は20%台と非常に低い状態である。推進方法として、セミナーや各種団

体の健康講話、個別の電話や事業所にも受診勧奨を推進している。女性団体への推進が、うまくかみあっていない部分があるのではないかと思います。

介護予防運動教室の全集落実施について

名越 全集落の実施について考えをお伺い致します。

保健福祉課長 運転免許返納の事もあり、集落での運動教室の実施を進めている。

男性の料理教室実施について

名越 校区や集落での実施について、考えをお伺いします。

保健福祉課長 今後は各老人クラブと連携した対策も必要と考えている所です。

島外からの土砂の持ち込みについて

名越 関東地区の公共工事の土砂を島間港に荷揚げし中種子町の岩岡地区に埋め立てる。との事で3集落に説明会を実施。

土砂が持ち込まれると微生物や種子島に生息していない

ものが持ち込まれ地形や生態系への悪影響がでてくるのではないかと、町民も非常に心配している。南種子町に持ち込みの要請があった場合はどのような考えか、お伺いします。

町長 非常に難しい点もあると思います。県も入って一市三町で連携した取りくみが当然必要になって来ると思う。

上中地区の中央に、児童公園設置要望について

名越 今まで公園設置要望してきたが設置されていません。買い物に出て、子供たちは砂場やブランコで遊び、母親たちが育児相談やホットする場所がありません。防災公園にはトイレや手洗い場、広い芝生もあり、最適な場所だと思います。保育園の隣に設置する事についてお伺い致します。

町長 南種子町の地域防災拠点施設であり、関係機関と協議をし、真剣に検討し取り組んで参りたいと思います。

本町の農林水産業に 対する政策について



柳田 博 議員

柳田 本町の農業、水産業、林業で安心して安定した経営にするために、どのような施策を打ち立て行くつもりなのか。又、基幹作物においては、地力の低下や、気象災害により低収入に強いられている現状を把握しているか。

町長 副町長時期の4年間の実績ではほぼ横ばいの状況であった平成22年から平成27年の5年間で11%も農家戸数は減少しています。それ以降も、高齢化による離農や農業従事者の減少が急激に進んでおり、ここ数年においては2割近い高齢農家が離農する推計が出ている現状であり、現在の計画に加えさらなる振興対策が必要である。農業所得向上を図るため、有機堆肥を活用した、土づくり政策に力を入れ、生産性向上、産地間競争に打ち勝つ産地づくりを目指します。又林業につきましても森林整備の効率的な施策支援、近年においては特用林産物の生産振興の施策を講じます。水産業については、漁場環境整備を行い、つくり育てる漁業の推進による施策も漁協と連携をしっかりと図っていく。

柳田 堆肥の農家購入量については、J A（農協）の支

払い手法を導入し、消費拡大をすべきでは。

総合農政課長 提案の利活用促進につきましては、内部でも検討を始めております。

人口減少対策について

柳田 町長は「まちづくり、町民総力戦」をキャッチフレーズに選挙公約でもあった「未来会議」で、地域のさまざまな知識をもった方々を参入させ、早急に開催し、その中で交流人口を増やすと言っておりますが具体的な対策は。

町長 これまでも様々な交流イベント等も実施しております。本町のみならず種子島1市2町が一体となつて、イベントやJAXAとの連携を図った取り組みが重要と認識しており、早々に十分協議をして、ロケットの町にふさわしい取り組みをします。

防災対策について

柳田 津波発生時の避難場所設定や避難施設の設置についてであります。指定緊急避難場所と指定避難場所の

設置については当然違っている、本町には指定の緊急避難場所なるものがない、非常に早急な対応策が必要と考えるが。

町長 本年度作成予定の防災マップに緊急避難場所及び避難経路も記載できるように努めます。又津波避難タワーの設置についても、今後十分検討、調査等もさせて頂きたい。

柳田 台風・水害発生時の対応について。

町長 風水害のみならず、海抜の低い地域における避難の初期行動は非常に大事であると認識しており、避難訓練の見直しも含め、今後検討をしてみたい。

島外からの土砂持ち込みについて

柳田 中種子町の岩岡校区内に、関東地区からの土砂の持ち込みの話があり、1市2町は、自然保護条例・放射性廃棄物等の持ち込み拒否に関する条例があるが、この2つの条例だけでは抜け道がある。原発からの除染した土砂等であつたりする可能性は否定できない。島外からの土砂

の持ち込み等に対する、町長の基本的な考え方について。

町長 現時点においては、土砂の持ち込みや、土砂の有害物質の事前確認をする仕組みとか継続的に安全確認をする制度が重要であるが対応できる法律や条例等はない。当然規制するのであれば条例等で規制するなどの対策が必要と思われる。1市2町で十分な協議をしていくべきと考える。

児童・生徒の通学路等の安全対策について

柳田 川崎市の事件等に当たり、本町での安全対策についてどう考えているか。

教育長 平成30年6月に関係関係会議で登下校防犯プランに基づく取り組みとして、日常活動の機会に気軽に実施できる「ながら見守り」等の推進を図ることが示された。そこで町防犯組合総会や種子島地区安全運転管理協議会総会で、出会した200の事業所に対し、通勤や業務の中で、「ながら見守り」に取り組んで頂く協力要請をした。又学校でも防犯標語「いかのおすし」による防犯に対する意識づけを行っている。



大崎 照男 議員

非正規職員の待遇改善について

大崎 国は2017年地方公務員法と地方自治法の改正を行い、2020年4月から会計年度任用職員制度が導入されることになった。現在、賃金や手当等、少しずつ改善されているものの正規職員と非正規職員の格差が大きい。正規職員だけでは業務ができないから非正規職員を雇用している。正規職員であろうと非正規職員であろうと能力的に、実力的に働くことに差は無いのに、賃金等の差が大きすぎることは余りにも不公平。正規職員も非正規の職員も生活がかかっていることは同じ。正規職員と非正規職員の賃金を同等に。

町長 地方公務員の臨時・非常勤職員については、地方公務員法及び地方自治法の一部が改正され、令和2年4月1日から、一般職の会計年度任用職員として規定を整備する必要がある。

総務課長 契約職員、パート職員については、令和2年4月1日から、フルタイムの会計年度任用職員、パートタイムの会計年度任用職員とし

て規定されることとなる。今後報酬を含め給料、費用弁償等が定まっていく。現在規定を整備中で、9月議会に関連条例を提案できるよう準備を進めている。給与以外にも手当てを含めて職員と同等の待遇改善が必要となる。

堆肥センターの今後の経営と運営について

大崎 原料不足もあり生産が供給に追いつかないのが現状。品質についてもまだまだ。菌の導入元の「山有」の品質に劣らない良質の堆肥増産に努めていただきたい。今後の堆肥センターの運営と経営についての町長の考えは。

町長 堆肥センターの施設については、畜産の家畜排せつ物適正処理施設として、また良質な堆肥生産施設として建設された。堆肥センターの運営については、農業振興を図る上で、生産基盤となる農地の地力向上を図ることが非常に大切であり、農業振興の拠点施設として、しっかりと運営していきたい。

キャトルセンターの今後の経営と運営について

大崎 キャトルセンターの今後の経営と運営についての町長の考えは。

町長 肉用牛キャトルセンターは、農業の畜産分野における振興の拠点施設です。キャトルセンター施設の目的は、子牛管理の労働力の軽減、畜舎・堆肥舎等、施設への投資抑制、飼養頭数の規模拡大や高齢者畜産農家の経営維持、肉用牛生産の基盤強化・品質向上による畜産振興を図ることを目的とした施設であり、前向きに進める。

ロケットマラソン復活について

大崎 南種子町は全国的にもイベントの多い町と聞く。何であろうと数が多ければいいというものではない。ロケットの名のつくマラソンはたねがしまロケットマラソンのみ。ロケットマラソンの復活の考えはないか。

町長 ロケットマラソン大会の復活については、町内外の多数の方々から復活を望む声を聞いている。復活を実現するには、菜の花マラソンやかごしまマラソンとの開催時期やロケット打上げ回数が増えることとの関連等もある。以前のような形でそのままやるのか、しっかりと意見を聞いて検討していきたい。

老人ホーム受入れ体制について

大崎 現在ホームに入れない人がたくさんいると聞く。入居できない方への対応についての考えは。

保健福祉課長 入居の受入れ体制については、町内には要介護認定3以上で町外の方も入所可能な介護老人福祉施設が1施設。本町の要介護認定者のみが入所可能な地域密着型介護老人福祉施設が1施設あるが、国においては、近い将来65歳以上人口が減少に転じることから、入所施設等の増床については、慎重に検討する必要があるとしている。

1. 農業振興について 2. 交通安全対策について 3. 観光振興について 計画通りに進んでいるのか



廣濱 正治 議員

廣濱 第2次長期振興計画の進捗状況を伺いたい。

町長 主要施策を具体的に進めるため、各種事業計画や財源確保等を行いながら、担い手の育成や産地振興事業、そして基盤整備事業等を実施してきていると考えております。しかしながら、社会情勢の変化や予想以上の農業従事者の減少など、課題も多く残されていると考えております。

南種子に大型農業は適しているのか

廣濱 以前の農政座談会において、さとうきびを行政の指導どおりに作付をした場合、反当いくらか利益があがるかと尋ねたら、人件費を省いて1万円だと答えがありました。今も変わりますか。

総合農政課長 平成30年産で反当り4.3トというところで、非常に厳しいような状況で、今言われたような形の1万円から2万円台ということであります。

廣濱 なぜ反当収入を聞いたかという点、大型農業で進めた場合、委託作業をするとはほとんど残りません。これがさとうきび農家の状況です。例えば、ハーベスタが、1台

20町歩の刈り取りをするんだつたら、25戸の農家で南種子の作付面積はこなせません。そういう計算をしたら、農家戸数はどんどん減っていくと思います。基幹作物の米、でん粉用甘しょ、さとうきび、この農家だけ計算すると100戸もあつたら南種子の農業は成り立っていくのではないかと考えております。なぜ大型農業が必要なのか大型農業が適しているのか町長の考えを伺いたい。

町長 本町の農業従事者の構成で、現在、70歳以上が33%、高齢の方も本町農業の振興に頑張っておられます。そういうことから、農地を管理できる大型農家については重要な役割を果たしているのも事実でございます。

総合農政課長 大型農業機械については農地をいかに守っていくか、数的には大型農家だけが増えていきますと、農村農業関係を守るといっては厳しいところですが、その中で地域、農村環境を守るような体系づくりが一番の大きな課題と考えています。

西海地区における基盤整備計画はあるのか

廣濱 他の地域に比べて西海地区は基盤整備が進んでお

りません。農道も4ト車が通れない、農地を貸したくても貸せない。耕作放棄地が増えるばかりです。先日の議会において承認いたしました南種子辺地総合計画の中に西海地区の基盤整備計画はあるのか伺いたい。

町長 西海地区における区画整備など基盤整備計画については現時点ではございません。西海地区からの要望が出されなかったと伺っています。

総合農政課長 西海地区は、共有地が多く、名義関係はいかに直していくか、100%の地権者、耕作者の同意がないと事業が実施できないということなんです。4ト車も通れる農道については町の単独事業とか県の地域振興事業等の活用しながら整備していきたい。

廣濱 行政がリーダーシップをとっていかに進めるかということなんです。

町長 事業の採択要件に合わないということとずっと長い期間取り残されたところで、早急に新しい事業にのせられるかどうか、単独事業か、地域振興事業のいつれかの判断をして早い時期に解決しないといかんと思っています。

す。

交通安全対策について

廣濱 信号機を本町のファミリーマートの交差点とAコープの交差点に設置できないか。

町長 本町交差点、Aコープ前交差点信号機の設置に向けて要望を行ってまいりたい。

町道の維持管理について

廣濱 上中大川線のガードレールの支柱の補修計画はないのか。

町長 今後調査の結果をふまえて早目に対応できるようにしたい。

観光振興について

廣濱 島間港から門倉岬までに公共トイレの設置は出来ないか。

町長 長期振興計画に計画されていない、多額の費用も発生するので、十分な検討をし、精査する必要があると考えます。



河野 浩二 議員

農業振興について

農業3施設の維持・推進について

河野 基幹産業である農林水産業について、キャトルセンター、堆肥センター、安納芋育苗センターの維持と今後の推進についてどのように考えているか所感を示せ。

町長 町堆肥センターは、耕畜連携と循環型による農業が図られている。今後、さらに幅広く活用いただき、農業の基本となる土づくりによる農業振興に取り組む。

キャトルセンターについては、農業の畜産分野における畜産振興の拠点施設だ。畜産は農業生産額の4割を占め、地域経済効果も高く、非常に重要な産業になっている。今後、町キャトルセンター利用組合を中心に町和牛部会と連携を図り、飼養技術の向上に努め、預託頭数確保と畜産振興の拠点施設として取り組んでまいりたい。

安納芋育苗センターについては、種子島地域の特産作物である安納芋の培養苗普及推進を図り、収量、品質向上に寄与する目的で運営している。現在ではほかの品種による産地間競争が激化し、安納芋農家の所得が低下傾向にある。しかし、種子島産安納芋は

全国的に知名度が高く、ねっとりとしたクリーミーな食感のほかの品種に引けを取らないナンバーワンの芋である。今後、種子島安納芋のブランド推進本部においては、事務局長を配置し、さらなる品質向上と生産振興に取り組んでいく。

河野 さとうきびの基準

糖度の種子島枠創設について伺います。さとうきびの基準糖度は全国統一で13.1度から14.3度です。しかし、さとうきび栽培の北限にある種子島では、平成30年度も12.4度でした。さとうきびは云々までもなく南方系の作物です。南方地域に行く程糖度が高くなります。つまり種子島は奄美・沖縄に比べ相当なハングキャップを背負って栽培をしているのです。総合農政課長の話によると、その北限にある事を生産者の技術でカバーしているとの事でした。この事は南種子1町では到底解決できません。1市2町の各振興会が一体となって政治活動を展開すべきと考えますが、町長の所感を伺います。

町長 北限地域である種子島においては、他地域と比較をした時、平均糖度で大体一度低いことから、基準糖度帯に届かず交付金額が下がっ

ているのが現状です。その事をしっかりと認識し、今後も関係機関と連携を図り、種子島枠創設に向け、さとうきびの生産振興に取り組んでまいる覚悟です。又、私も就任時、東京の農林水産省に出向き農産部長、普通作物課長にもこの基準糖度帯の種子島枠創設について要望を出した所です。

平張り施設について

河野 現在、実証試験中である平張り施設の途中経過について報告を求める。

町長 平張り施設は台風常襲地帯で開発された施設だ。沖縄県や鹿児島県では、沖縄県や鹿児島県では、沖永良部南西諸島で取り組まれている。南種子町では、総合農政課に配属されている地域おこし協力隊の活動の一環として昨年度より取り組んでいる。

総合農政課長 杉の間伐材を使った平張り施設は島内では、西之表市が単独事業で、花木の栽培用に普及をしている。本町では、この平張り施設を活用したレザリーフファーン等の花木類と野菜類をトンミーマー市場へ周年出荷体制を目的とした形で取り組む計画を

進めている。施設の費用については、5坪あたり、人件費を除き、木材を中心とした材料費のみで55万円、同規模のハウス施設に比べて安価で整備ができる。今後は平張り施設を活用した輸送園芸にも取り組み、農業所得の向上を図ってきたい。

ヒサカキの振興について

河野 特用林産物であるヒサカキは1回植林したら、その木が100年も持つ可能性があると云う。又、病虫害や、塩害にも強く、出荷の作業も葉自体のさびきが良く、やりやすいと聞いている。現在、80%が中国から輸入されており、国産指向の強い日本の仕入業者はヒサカキの国内産を強く望んでおり、販路は充分に確保されていると云う。本町のヒサカキの振興について、今現在の取り組みを伺う。

町長 当町の生産者は増加傾向にあり、現在20名程度で約7畝の畑に植え付けがされている。町としても優良苗木の確保、栽培技術の確立など支援策を講じて参りたい。

今後の財政運営について



塩釜 俊朗 議員

塩釜 地方財政については、今は危機的な状況であるというのは過言ではないと思っている。財政力指数は基準財政需要額と基準財政収入額の関係であり、需要額が減つて収入額が増えるとか好転しますが、本町の場合、ここ数年、財政力指数は0.25で推移している。将来不安はないか。

町長 指数算定に用いられる基準財政収入額の中には、普通交付税等が含まれているが交付税算定における徴収率の見直しなども、今後予定されている。必要とされる一般財源は今後も増加する見込であるため、町税対策部会などでも議論し、税収確保への取り組みを強化していかなければならないと思っている。普通交付税算定上の強化をすることによって留保財源確保にしっかりと努めてまいりたい。

塩釜 経常収支比率についてお聞きします。平成27年度91.4%、平成28年度90.9%、平成29年度93.8%、この指数は経常的経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すということでありますが、県下の市町村では、南種子町は平成29年度を見ますと、6番目に高い数値であります。改善策はあるのか。

町長 義務的経費と言われる人件費そして扶助費、公債費についてはもともと削減がしにくいところの経費であります。補助費や物件費についても義務的経費同様に分析なども行い、経費削減にも取り組み、弾力性のある財政運営に今後努めてまいらなければならぬと考えている。

塩釜 地方債償還のピーク時期と償還額は。

総務課長 平成30年度末での起債残高は63億1467万1000円となっております。平成30年度許可分まで含めた償還のピークは、2年後の令和3年度で、利子分を含めまして7億8263万2000円となっております。

幼児教育の無償化について

塩釜 国は令和元年10月から消費増税10%の引き上げによる増収分の使い道を見直すことにより、必要財源を確保し幼児教育を無償化すると言われているが、国、県から通達は来ているか。

町長 2019年2月12日、子ども・子育て支援法改正案が閣議決定され、4月10日に衆議院、5月10日に参議院で可決され法案が成立をした。財源となる消費税が延期にならないかぎり、2019

年10月から実施される通達は来ている。

保健福祉課長 対象者、利用料ですが、幼稚園、保育園、認定こども園等を利用する3歳から5歳までのすべての子供たちの利用料が無償化されます。幼稚園につきましては、月額上限2万5700円となっております。無償化の期間は満3歳になった4月1日から小学校入学前の3年間となっており、通園、送迎費、給食の食材料費、行事費等は保護者負担となっております。ゼロから2歳児につきましては、住民税非課税者を対象に利用料分無償化、子供が2人以上の世帯は、現行制度を継続し、ゼロ歳から2歳の第2子は半額、第3子は無償となります。

塩釜 南種子町に該当する施設は何か所ありますか。

町長 あおぞら保育園、認定こども園ちびっこくらぶ、中央認定こども園（中央幼稚園・中央ひかり保育園）というところで3施設です。

動物の愛護活動について

塩釜 これまで何となく見過ごされた捨て猫の問題について、これを直視し、捨て猫削減のための対策をとるべきではないか。

町長 これまで保健所とも連携をして2月の捨て猫適正飼育推進月間にチラシの配布や防災無線で適正な飼い方などについて啓発を行ってきた。一層連携をした取り組みをしなければならぬと考えている。

塩釜 補助をして動物の愛護活動を行っている多くの自治体があるさと納税寄付金を活用している。捨て猫等削減事業として予算化できないか。

町長 本町においても重要な課題でございますので、ふるさと納税寄付金の活用は別といたしまして、しっかりと検討してまいりたい。

公営住宅の現状とこれから計画について

塩釜 山崎団地は数年前までは2戸を1戸にする住居改善をしておりましたが、ここ数年進んでいない。今後どのように進めていくのか。

町長 改善をするもの、取り壊しをするものを再度検討し町単独事業では財政上厳しい部分もあるので、該当する補助事業等の調査も行い、整備完了を目指してまいりたいと考えている。



福島 照男 議員

儲かる農業会議の設置を

福島 本町の人口は20

45年には2962人に減少する予測が出ています。我々はこれ以上町の衰退を見過ぐす訳にはいきません。農業の再生なしに町の活性化はありません。幸いにも現在新しい作物への取り組みも芽生えており、今こそ農業再生に取り組む絶好の時期と考えます。そこで本町の農業実態を知るために、5項目の質問を行います。

- 1 南種子町の総生産高と農業生産高及びその割合
- 2 総所得と農業所得及びその割合
- 3 総生産人口に占める兼業農家・専業農家の割合
- 4 ロケット関連に付随する総生産高
- 5 主要作物の所得率の実績

以上報告を求めます。

町長 1項目の南種子町の総生産高ですが、平成27年度の県統計協会の数値では2

30億円です。農業総生産額28億1800万円で構成比率は12.2%台です。

総合農政課長 2項目の

所得割合ですが、近年大型農家が法人経営化が進み、農業所得から給与所得へ変わっていることもあり、正確な農業所得の把握が出来ていない状況です。

3項目の農業人口の割合ですが、2015年の統計から世帯数で、町の総世帯数2727世帯に占める農家数は783戸で28%の割合です。

企画課長 4項目のロケ

ット関連に付随する総生産高ですが、県の統計協会の数値で60億9900万円で、総生産高230億円に対して26.5%であります。

総合農政課長 5項目の

作物別所得率ですが、早期水稲29.7%、澱粉用甘藷38.4%、安納芋32.9%、レザーリ1フ31.4%、子牛41.8%、台風被害のない年で果樹30.4%、サトウキビ16.5%となります。

福島 私の今回の一般質問

に於ける最大のテーマは儲かる農業会議の設置であります。これまで農業実態の報告を求めてきたのも実際に儲かっている農家が少ない事を認識する為であります。この事は、従来の農業振興策の取り組み方では限界を証明しています。発想を変え執行部中心の組み立てから司令塔となり事務局となる儲かる農業会議の設置を提案致します。それと高齢農業者対策も喫緊の課題です。体に負担の少ないハサミ一本で出来る農業もあるわけですからこの会議で積極的に取り組むべきと考えます。

町長 議員の提案である儲かる農業会議の設置については大変興味深い提案と感じています。本町の大きな課題である人口減少を解決する為にも、あらゆる分野から参加を求めて未来会議の設置を行います。当然農業分野も含めいろいろな方々からのご意見を賜り振興対策にもしっかりと取り組む考えであります。

ふるさと納税について

福島 平成30年度のふる

さと納税額は8億7500万円で経費を差し引いた2億7100万円が一般財源に繰り入れられました。自主財源の乏しい本町にとっては大変貴重な財源になっています。しかしながらこのたび総務省通知により、「返礼品は寄付金の3割迄、地元産品に限る」となりました。その為に31年度の予算は5000万円の計上となつていますが、取り組み体制の強化ではまだまだ伸びると思います。今後の取り組みを教えてください。

町長 ふるさと納税につい

ては法律を遵守しながら積極的に取り組んでいきます。

ふるさと納税推進室みたいな仕組みに変えられないか検討します。行政としても地元産品・特産品がしっかりと表に出ていく仕組みづくりを築く必要があると考えています。

委員長報告(陳情審査)

総務文教委員会委員長 名越 多喜子

総務文教委員会に付託された陳情第7号の審査の経過と結果について報告いたします。

当委員会は6月19日、全委員出席のもと、委員会を開催しました。陳情第7号は、教員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元、複式学級解消を図る為の、2020年度政府予算に係る意見書採択の要請についてであります。

提出者は、南種子町中之上1702-30A棟、濱田真由美氏であります。濱田氏より陳情内容の趣旨説明があり、子供達の豊かな学びを実現する為には、教材研究や授業準備の時間を十分に確保する事が困難な状況である事。新学習指導要領の移行期間中、外国語教育実施のため授業時間の調整等の対応に苦慮して

いるなどの点からも、長時間労働の是正に向けて、働き方改革の進め方の面からも教員定数改善が欠かせない事。複式学級と単式学級で学ぶ子供を比較したとき、憲法が保障する教育機会均等が保障されているとは言えない事。これらの事から、複式学級の解消は極めて重要である。

義務教育費国庫負担制度について、国庫負担率3分の1から元の2分の1に戻す事。

交流学級では40人を超える学級編成が常態化しており特別支援学級の児童生徒も交流学級の在籍数として加える事の陳情である。きめ細やかに子供達を見る為には30人学級が理想である。計画的に定数改善を要望。質疑に入り複式学級の授業形態の問いに、1・2年生は8人まで3・

4年生と5・6年生が16人までが複式。2学年分の教材研究や準備に時間がかかる。交流学級の問いについては、普通学級にはいる子供、入れる教科がある。少人数の体育授業の問いに内容によっては不便を感じる事もある。年3回中平小学校で同学年が集合して交流授業や体育授業をしている。英語学習の問いには、南種子は英語加配で教員が全小学校を廻り、5・6年生の授業を実施。英語教育の負担についての問い、加配とALTの先生がサポートしている。

以上で、提出者の説明と質疑終了。
次に教育委員会管理課長、参事の質疑を行った。

教職員の労働時間の問いに、課長より、校長会や教頭会、教育委員の学校訪問等で、学校経営の報告を受け、状況を把握して環境を整えるよう改善している。参事より業

務の改善を行う事で先生方の負担軽減、教育の質の維持向上が図られ、子供達に良質の教育を提供でき、また給食費無償化で徴収事務がない。各学校に定時退庁日の設定。校務支援システムの導入。小学校の美術・図工の加配職員の配置。健康診断やストレスチェックの実施。宇宙留学制度による複式の解消。中学校の部活については、土・日の試合や練習には顧問の先生が随行している。外部指導者の積極的な導入を進め、土・日のどちらか部活休日を指導している。

平日は4時30分ごろから2時間弱の部活動を実施し、教職員には調整給が支給される外部指導者には手当を支給。

義務教育費の国庫負担割合の2分の1還元について3分の2負担の問いに、都道府県と政令指定都市が負担。

教育環境改善の具体的な

課題の問いに、教育委員会の把握分について、本町の場合、教育の機会は均等に与えられており、平成30年度、県の学習定着調査では県の平均を上回っている。長時間労働の業務改善方針を示して実行中。

月80時間以上がカウンセリングが必要な目安であり、月の超過勤務時間45時間以内と県が提示している。教育委員会として陳情内容は妥当かの問いに、より良く改善していくことは必要である。

以上で質疑を終え、討論なく、陳情第7号は、全員一致で採択すべきものと決定した。

陳情第7号については本会議において採択され陳情に沿った内容の意見書を議員発議で提案可決し、内閣総理大臣他関係機関に送付した。



論

点

条例

●報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に伴い、選挙及び報酬額の改正を行い、あわせて、報酬の支給期日について所要の改正を行うもの。

質疑 投票立会人報酬額が1万9000円、選挙長は1万8000円差額が1000円です。どちらが責任において上位なのか。

答弁 どの役職が上というわけではない。職務に応じて業務が決まっている。それに見合う形での報酬の額という事になっている。

●南種子町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について

働き方改革の推進の一つとして、長時間労働の是正のための措置を講じるため、人事院規則15―14の一部が改正されたことに伴い所要の改正を行うもの

●南種子町森林環境譲与税基金条例制定について

森林の所有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林環境税及び、森林環境譲与税に関する法律第34条第2項に要する費用に充てるための基金条例を制定するもの

質疑 町長が必要と認める事業とはどのような事業があるのか。

答弁 町長が定める事業関係については今後詰めをしないといけない。

●南種子町介護保険税条例の一部を改正する条例制定について

消費税による公費の投入を行い、低所得者の保険料軽減を行う仕組みが設けられているところであるがさらに軽減強化を行うもの。

●南種子町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

後期高齢者医療制度の保険料軽減措置が当分の間維持されていることから当分の間、保険税を軽減するための所要の改正を行うもの。

以上5件の条例案件が上程され、原案どおり可決されました。

令和元年度一般会計補正予算
(第1号)の審議から

今回の補正は、2千871万6千円を減額し、総額を歳入歳出それぞれ56億4千428万4千円とするもの。

質疑 企画費の新キャラクターデザイン委託どのようなキャラクターにするのか。町の方で案を出して決定するの

か。

答弁 宙太くんと同一のタッチにより統一性を図り女性をイメージしたもので想定している。

質疑 農林水産業の補助金、種子島周辺漁業補助金、全額減となっているが、今後予算計上の見込みがあるのか。

答弁 消波堤関係の工事がおくれるということがあり、今回予定しておりました生けす関係の事業費については、令和2年度事業ということとで、今年度実施が不可能となった。

質疑 堆肥センター運営費、146万円修繕費が組まれている、昨年度の決算の折、車両と重機においては、十分整備をした中で、稼働率をよくして下さいとお願っていたが、修繕が全部出来るのか。

答弁 ショベルローダーの小型のエンジン故障というところで補正を上げている。

質疑 恵美之江展望公園トイレ715万円であります。今後の改修は、どのような内容か。

答弁 恵美之江展望公園は平成29年の3月から見学場所として開所している。当初はトイレがくみ取り式で打ち上げのときに常に満水になっており、多額の費用がかかっていた。今回合併浄化槽を設置し、衛生面からも改修を図っていくことにしている。

質疑 学校給食費、見直しをして、一部は親子さんに負担をさせる方向でいいのではないかと思う。一部は負担させた方が良いとの声が高くなっている。どのような考えを持っているのか。

答弁 今のご意見はご意見として、頭の中には入れておきたいと思っています。現在まで進めて来ており、住民にも周知されている事業につきましては、今のところ継続をしっかりとやってまいりたい。

人 事

副町長の選任

小脇 隆則

南種子町西之4586番

地2

昭和39年10月24日生



小脇 隆則氏

監査委員の選任

(議会議員選出)

河野 浩二

南種子町中之上2239

番地1

昭和29年12月1日生



河野 浩二氏

監査委員の選任

(識見者)

日高 二生

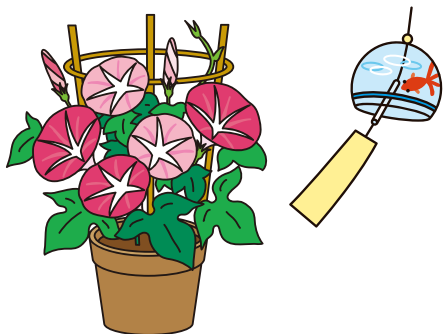
南種子町中之上2076

番地11

昭和29年2月26日生



日高 二生氏



ホームページの閲覧について

左の二次元コードをスマー

トフォンなどで読み取ると南

種子町議会の議会だより(平

成22年6月発行分以降)と定

例会の会議録(平成27年第2

回定例会分以降)の閲覧がで

きます。是非ご活用ください。

議会だより



会議録



編集後記

令和元年第2回定例会(6月議会)が6月18日から28日までの日程で行われ、条例改正や一般会計及び特別会計の補正予算等の議案が提出されましたがすべて原案通り可決されました。

今回の定例会は選挙後初の定例会であり、新人議員をはじめ8人が一般質問を行いました。その内容につきまして、本文で掲載していますが、紙面の都合上、質問内容、答弁とも簡潔に記載したため、十分に内容が伝わらないところもあるのではないかと危惧しているところです。

皆様方が「これはどういうことだろうか」と疑問を持たれたところは、遠慮なくお問い合わせください。

元号も平成から令和に改まり、はや4ヶ月が過ぎました。

前回の議会だよりで議長、副議長の就任あいさつでも語られています。南種子町の将来人口が2045年、今から26年後には、2962人と推定されています。

人口問題は、非常に難しい課題ではありますが、少しでも人口減少を食い止め、活気

あふれる南種子町にするために、議員一同が心を一つにして真剣に考え、施策を議論する事はもちろんですが、住民と行政も一体となつて真剣に考える時期が来ているのではないのでしょうか。

島津中興の祖といわれる島津忠良公が詠んだ「島津いろは歌」に

心こそ戦する身の命なれ
そろゆれば生き

そろわねば死す
というのがあります。

みんなが心を一つにして難題に立ち向かえば必ず打開策があると確信しています。

6月30日の南日本新聞に「レザリーフファン種子島産に高い評価」という記事が載っていました。最近ヒサカキ、果樹等も注目されていますが、私たちが気付かない宝物が一杯眠っているような気がします。みんなでその宝物を見つけ、世界一美しいロケット基地を有し、宇宙に一番近いといわれる、南種子町に活気を取り戻しましょう。

議会広報編集委員会
(文責) 濱田一徳